

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
高山市	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用
				●		

現行の経営体制を継続

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(指定管理者制度)																	
実施済	●	<div>(取組の概要)</div> <div>市定員適正化計画において、市町村合併により肥大化した組織を身の丈に合った体制とするため、人員削減と市有施設の管理を指定管理者制度へ移行する方針が示された。これに合わせて水道施設についても、指定管理者制度の導入を決定し、平成18年4月から指定管理者による管理を開始した。</div> <div>(取組の効果額)</div> <div>30 百万円(年)</div>	<div>(方式)</div> <table><tr><td>代行制</td><td>利用料金制</td></tr><tr><td>●</td><td></td></tr></table>		代行制	利用料金制	●		<div>(実施(予定)時期)</div> <table><tr><td>平成</td><td></td><td></td></tr><tr><td>18</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>		平成			18	4	1	年	月	日
	代行制		利用料金制																
●																			
平成																			
18	4	1																	
年	月	日																	
実施予定			<div>(取組の効果額内訳)</div> <div>導入時には人件費削減などで30百万円の削減効果があったが、その後の簡易水道事業の経営統合等により業務範囲を広域化したことや労務単価の上昇により、現在は、費用対効果がない状況となっている。</div>																
検討中		<div>(取組の概要)</div>	<div>(検討状況・課題)</div>																

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
高山市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●			●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

処理場廃止あり

処理場廃止なし

(取組の概要)

(実施(予定)時期)

年

月

日

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士の統合

集落排水・公共下水との統合

特環下水と公共下水との統合

その他

実施予定

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

検討中

●

(取組の概要)

隣接する処理区域を統合し、汚水処理施設を共同化する。

(検討状況・課題)

検討状況: 統合可能な処理区の選定、統合後の管路流下能力・処理能力の検討、財政計画  
課題等: 廃止施設の有効利用、合特法の転換業務量減少

取組事項		民間活用（PPP/PFI方式の活用）																													
<div><div>実施済</div><div>実施予定</div></div>		<div>(取組の概要)</div> <div></div>		<div>(方式)</div> <table><tr><td>BTO方式</td><td></td><td rowspan="3">公共施設等 運営権方式 (コンセッ ション方式)</td><td></td></tr><tr><td>BOT方式</td><td></td><td></td></tr><tr><td>BOO方式</td><td></td><td></td></tr><tr><td>DB方式</td><td></td><td>港湾運営 会社制度</td><td></td></tr><tr><td>DBO方式</td><td></td><td>その他</td><td></td></tr></table>		BTO方式		公共施設等 運営権方式 (コンセッ ション方式)		BOT方式			BOO方式			DB方式		港湾運営 会社制度		DBO方式		その他		<div>(導入・契約(予定)時期)</div> <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>					年	月	日
BTO方式		公共施設等 運営権方式 (コンセッ ション方式)																													
BOT方式																															
BOO方式																															
DB方式		港湾運営 会社制度																													
DBO方式		その他																													
年	月	日																													
		<div>(取組の効果額)</div> <div>百万円(年)</div>		<div>(取組の効果額内訳)</div> <div></div>																											
<div>検討中</div>		<div>(取組の概要)</div> <div>・污水管の改築にあたって、令和9年度以降はウォーターPPPの導入が国庫補助の条件とされたこと。</div>		<div>(検討状況・課題)</div> <div>・現在の施設管理は地元業者にそれぞれの分野で委託しており、ウォーターPPP導入への理解が必要であること。 ・導入に関する効果とメリットが未知数であること。 ・ウォーターPPPの担い手が現在見当たらないこと。</div>																											

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
高山市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

●

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

●

処理場廃止あり

●

処理場廃止なし

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士

の統合

集落排水・公共下水との統合

●

特環下水と公共下水との統合

その他

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の概要)

隣接する処理区を統合し、汚水処理施設を共同化する

(実施(予定)時期)

令和

6

年

3

月

31

日

実施予定

(取組の効果額)

5

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

委託料 年△300万円

維持管理費 年△200万円

検討中

(取組の概要)

(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
高山市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用
			●			

現行の経営体制を継続

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

●

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

●

処理場廃止あり

●

処理場廃止なし

(取組の概要)

隣接する処理区を統合し、汚水処理施設を共同化する

(実施(予定)時期)

令和6年3月31日

実施予定

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士

集落排水・公共下水との統合

●

特環下水と公共下水との統合

その他

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の効果額)

5 百万円(年)

(取組の効果額内訳)

委託料 年△300万円  
維持管理費 年△200万円

検討中

→

(取組の概要)

(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
高山市	下水道事業	簡易排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続
●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

簡易排水施設及び小規模集合処理施設区域は、規模が小さいため処理施設の統合による経済効果が期待できないことから、将来的な需要の変化を見ながら個人浄化槽への切り替えも含めて検討するため。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
高山市	下水道事業	小規模集合排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続
●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

簡易排水施設及び小規模集合処理施設区域は、規模が小さいため処理施設の統合による経済効果が期待できないことから、将来的な需要の変化を見ながら個人浄化槽への切り替えも含めて検討するため。



公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
高山市	下水道事業	個別排水処理施設	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続
●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

個別排水処理区域は、規模が小さいため処理施設の統合による経済効果が期待できないため。



公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
高山市	市場事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(指定管理者制度)															
実施済	●	<div>(取組の概要)</div> <div>市場事業における管理及び運営に関する取組を実施</div> <div>(取組の効果額)</div> <div>百万円(年)</div>	<div>(方式)</div> <table><tr><th>代行制</th><th>利用料金制</th></tr><tr><td>●</td><td></td></tr></table>	代行制	利用料金制	●		<div>(実施(予定)時期)</div> <table><tr><th>平成</th><th></th><th></th></tr><tr><td>18</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	平成			18	4	1	年	月	日
代行制	利用料金制																
●																	
平成																	
18	4	1															
年	月	日															
実施予定																	
検討中		<div>(取組の概要)</div>	<div>(取組の効果額内訳)</div>	<div>(検討状況・課題)</div>													

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
高山市	観光施設事業	索道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
●				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		事業廃止																		
実施済	●	<div>(取組の概要) スキー人口減少、温暖化や降雪量不足等により、利用者数が減少傾向にあるため、高山市公共施設等総合管理計画実施計画にて、市営スキー場の方向性を位置付け、市営スキー場3施設のうち飛騨舟山スノーリゾートアルコピアを廃止するとし、令和5年3月31日指定管理を終了した。</div>	(全部と一部の別)		(実施(予定)時期)															
			全部廃止	一部廃止																
実施予定		<div>(取組の効果額) 31.86 百万円(年)</div>	<table><tr><td>①診療所化・介護施設化</td></tr><tr><td>②簡易水道事業の飲料水供給施設化</td></tr><tr><td>③事業目的の完了</td></tr><tr><td>④民営化・民間譲渡による廃止</td></tr><tr><td>⑤広域化による廃止</td></tr><tr><td>● ⑥その他</td></tr></table>		①診療所化・介護施設化	②簡易水道事業の飲料水供給施設化	③事業目的の完了	④民営化・民間譲渡による廃止	⑤広域化による廃止	● ⑥その他	<table><tr><td>令和</td><td></td><td></td></tr><tr><td>5</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	令和			5	4	1	年	月	日
①診療所化・介護施設化																				
②簡易水道事業の飲料水供給施設化																				
③事業目的の完了																				
④民営化・民間譲渡による廃止																				
⑤広域化による廃止																				
● ⑥その他																				
令和																				
5	4	1																		
年	月	日																		
<div>(取組の効果額内訳) (令和4年度予算ベース)※令和5年度以降は解体工事費用等が主要予算となるため令和4年予算をベースに効果額を算出 ①工事請負費△1,500万円②指定管理委託料 △1,686万円 計△3,186万円</div>																				
検討中		<div>(取組の概要)</div>	(検討状況・課題)																	

取組事項		民間活用(指定管理者制度)													
実施済	●	<div>(取組の概要) 平成15年6月地方自治法の改正により、多様化する市民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応するため、市有観光施設の管理に指定管理者制度を導入している。</div>	(方式)		(実施(予定)時期)										
			代行制	利用料金制											
実施予定		<div>(取組の効果額) 百万円(年)</div>	<table><tr><td>●</td></tr></table>		●	<table><tr><td>平成</td><td></td><td></td></tr><tr><td>19</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	平成			19	4	1	年	月	日
●															
平成															
19	4	1													
年	月	日													
<div>(取組の効果額内訳)</div>															
検討中		<div>(取組の概要)</div>	(検討状況・課題)												






公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
高山市	観光施設事業	その他観光	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
●	●			●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		事業廃止			
実施済	●		<p>(取組の概要)</p> <p>指定管理者制度により、運営していた観光施設(1施設)について、指定管理者より譲渡の要望があった。しかし、建物解体等の費用捻出が困難であったため、令和2年度より普通財産の貸付による民間運営を行っている。(事業内容:農産物直売等)</p>	(全部と一部の別)	
				全部廃止	一部廃止
実施予定				(実施(予定)時期)	
				令和	
検討中				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡
				(実施(予定)時期)	
				令和	
				(全部と一部の別)	
				全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡

取組事項

民間活用(指定管理者制度)

実施済

●

実施予定



(取組の概要)

平成15年6月地方自治法の改正により、多様化する市民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応するため、市有観光施設の管理に指定管理者制度を導入している。

(取組の効果額)

百万円(年)

(方式)

代行制	利用料金制
	●

(実施(予定)時期)

平成		
18	4	1
年	月	日

(取組の効果額内訳)

検討中



(取組の概要)

(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
高山市	駐車場整備事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(指定管理者制度)												
実施済	●	<div>(取組の概要) 委託業務で発注していた駐車場事業について、民間の経営ノウハウを活用するためにグループ制を採用した指定管理者制度を導入。(指定管理者:3団体)</div>	(方式)		<div>(実施(予定)時期)</div> <table><tr><td>平成</td><td></td><td></td></tr><tr><td>18</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	平成			18	4	1	年	月	日
平成														
18	4	1												
年	月	日												
	<table><tr><td>代行制</td><td>利用料金制</td></tr><tr><td></td><td>●</td></tr></table>			代行制	利用料金制		●							
代行制	利用料金制													
	●													
実施予定		<div>(取組の効果額)</div> <div>百万円(年)</div>		<div>(取組の効果額内訳)</div> <div>・内訳 効果額未算定</div>										
検討中		<div>(取組の概要)</div>		<div>(検討状況・課題)</div>										